

電気のふるさと

応援

マガジン

地域のひろば No.174

特集 電源地域のサクセス・ストーリー

静岡県・浜岡町

着実な社会基盤整備の下
人にやさしいまちづくり

シリーズ ネットワークでまちづくり

宮崎県・西米良村

「ワーキングホリデー」

愛知県半田市

「アダプト・プログラム」

発電所のある風景
「浜岡総合病院屋上の花畑」
(静岡県・浜岡町)



特集 電源地域のサクセス・ストーリー

静岡県・浜岡町 1

着実な社会基盤整備の下 人にやさしいまちづくり

DATA PAL 浜岡町 5

総合的な福祉施策で
元気な高齢者が住む町に 6

People プロの眼 県西部浜松医療センター 室久敏三郎さん ... 9

People キーパースン 浜岡町商工会 坂野基さん 10

People サポートします 中部通商産業局 吉田盛厚さん 11

Focus 政策・制度

「PFI」 12

シリーズ ネットワークでまちづくり

宮崎県・西米良村「ワーキングホリデー」 14

休暇と仕事をセットにした 自己実現型の交流システム

愛知県半田市「アダプト・プログラム」 17

ボランティアの手で 道路や公園を美しく

Energy square

「原子力の研究、開発、
及び利用に関する長期計画」 20

情報クリップ

島根原子力発電所周辺で大規模な原子力防災訓練 22

山口県・上関町で第一次公開ヒアリング 23

エネルギープラザ青森2000開催 24

電気のふるさとじまん市 24

DVDソフトライブラリー「ふるさと発信シリーズ」のご紹介 ... 25

大阪市で「電気のふるさと産直楽市」を開催します 25

電気のふるさと



地域のひろば No.174

表紙イラスト・石川森彦

「地域のひろば」は、電気のふるさと「まちづくり」を応援する情報誌です。



おがさ
静岡県小笠郡
はま おか ちょう
浜岡町

着実な社会基盤整備の下 人にやさしいまちづくり

静岡県・浜岡町は遠州灘に面し、町の北部は牧之原台地の一部を形成しています。イチゴ、メロンなどの施設園芸作物、浜岡茶などが名産で、海岸に広がる浜岡砂丘は観光のポイントになっています。海岸から約一キロメートルの所を国道150号が貫通、浜松市と静岡市、清水市を結んでいます。また町の中心を北に向かう複数の県道で東名高速道路・菊川インターチェンジ（IC）、新幹線・掛川駅にアクセスできます。

浜岡原子力発電所は東海地方唯一の原子力発電所で、昭和五十一年に1号機、五十三年に2号機、六十二年に3号機、平成五年に4号機が運転を始め、現在5号機の建設が急ピッチで進んでいます。

浜岡町は昭和三十年に一町四村が合併して発足しました。当時は米、麦、甘藷（かんしょ）、茶などの小規模農業を中心としていましたが、道路整備の遅れな

どから、「低開発地域工業開発促進法」の適用地域となっていました。昭和四十二年、中部電力から原子力発電所立地の申し入れがありました。町では直ちにこれに対応し、翌年「浜岡原子力発電所対策協議会」を発足させ、住民による地域開発の議論も活発なものとなりました。生活改善や産業振興のための柱として、発電所立地に伴う財政的、経済的な期待が高まりました。

発電所の立地を契機に、「東遠地域開発の拠点」として、産業の振興、教育施設の充実、社会福祉の向上を目指した町づくりが加速しました。

「東遠地域開発の拠点」として、産業の振興、教育施設の充実、社会福祉の向上を目指した町づくりが加速しました。

住民の思いが 町づくりの基本

浜岡町では昭和五十五年「浜岡町総合開発基本構想」を策定して以降、総合開発計画の改定を重ね、現在は平成八年度からの「浜岡町第2次総合開発計画（後期計画）」に基づく町

づくりが進められています。平成十三年度からは、現在策定中の「第3次総合開発計画」がスタートします。

浜岡町の町づくりを支えるものの一つに、発電所の新增設を背景とする豊かな財政力が挙げられます。

昭和五十五年の総合開発基本構想の策定に当たり、町民の皆さんの町づくりに対する要望を、商工会や生産者組合などの各種団体や町内の各地区でとりまとめてもらった「要望書」により把握しました。特に多かったのは、生活基盤の整備や産業振興に対するものでした。こうした要望を有識者や各種団体の代表者により構成される「浜岡町総合開発計画策定審議会」（以下、策定審議会）や町議会議員により構成される「浜岡町総合開発計画策定委員会」（以下、策定委員会）などの場で協議し、「浜岡町の発展の方向を明確にすること」を目的として同構想が策定されました。その中では、町長の思いである「浜岡町を個性豊かな町として発展させる」ために、四つの基本理念が設定されました。

●美しい緑の中で、豊かな暮らし

しができる街づくり（自然環境の保全と開発との調和）

● 暮らし良い街づくり（生活基盤の整備）

● 生きがいの創造と生きがいのある暮らしができる街づくり

（教育・文化・福祉の向上など）

● 健康で働く意欲もてる街づくり（産業振興と生産基盤整備）

この計画がきっかけとなり、浜岡福祉会館が開館するなど、基盤の整備が着実に進展し、町民の皆さんの暮らしやすさへの思いがより深まりました。

昭和六十年代に入り、「技術革新の進展」や「成熟化社会への移行」といった社会情勢の変化を受け、町づくりに対する要望を把握するため、町民アンケートを実施しました。その結果、医療の充実といった生活環境の改善や、企業誘致による産業振興などへのより一層の取り組みを求めていることが分かりました。

昭和六十一年、策定審議会や策定委員会での協議などを経て、「浜岡町新基本計画」が策定されました。その中で、総合開発基本構想で示された基本理念を踏まえつつ、町長が示した「二

十一世紀に向けて何よりも人の心の大切さを優先し、個性的で魅力ある浜岡町の建設」という

思いを実現するため、五つの「町づくり推進の方針」が新たに設定されました。

● 産業振興による地域活性化の推進

● 二十一世紀にむけての町民福祉の向上

● 明日の浜岡を担う人材の育成

● 子孫に誇れる環境整備

● まちづくり推進体制の充実

また、基本理念を実現する上で重要な施策として、次の重点プロジェクトも示されました。

● 企業誘致の推進

● 水と緑のレクリエーション環境整備

● 町民健康福祉総合システムづくり

● 浜岡文化創造事業

● 広域道路網整備

こうした計画に基づく町づくりに関して、「町立浜岡総合病院」の開院など、医療・福祉の分野にも整備が進み、道路整備も含めて町民の皆さんの満足度が向上しました。

さらに、これらは東遠地域全体の向上にも寄与し、活発な交

流が行われるようになりました。

● 浜岡町新基本計画の策定から五年後、再度アンケートを実施したところ、下水道や公園、文化施設、レクリエーション施設の整備に対する要望が高いことが新たに分かりました。

● 平成三年、策定審議会や策定委員会などでの検討を経て、「浜岡町第2次総合開発計画」が策定されました。この計画では、浜岡町の将来像を「アメニティ・ヒューマン・オアシス・浜岡」とし、目標を「快適な環境のもと、人間性を重視し、潤いと安らぎもてる町づくり」と設定しました。さらに、この目標を達成するために、五つの基本理念が示されました。

● 海と緑に囲まれてくらし豊かな町づくり（土地の有効利用、交通・道路網の整備、都市機能の充実、生活環境の整備）

● 心ふれあひすこやかで明るくくらし町づくり（地域福祉の充実、医療・健康管理の充実）

● 明日へ翔く産業を興し憩える町づくり（農・工・商業、観光の振興）

● 未来を担う教育と文化の香る町づくり（学校教育の振興、

社会教育の充実、文化の振興、スポーツの振興）

● 世界に向けて開かれた皆ですめる町づくり（コミュニティの形成）

さらに、具体的な重要施策は次の通りです。

● 都市計画の推進と下水道計画（下水道の整備、都市計画街路の整備など）

● 海岸保全と町民リゾート整備（海浜公園などレクリエーション施設の整備など）

● 暮らしやすい居住環境の推進（住宅団地の整備など）

こうした計画に基づき、町道や上下水道をはじめとする基盤整備はもとより、町立図書館「アスパル」が開館するなど、生活の利便性と教育施設の充実が大いに進められました。

平成八年、第2次総合開発計画の後期計画を策定するに当たって実施したアンケートでは、新たに公園や体育施設の整備、生涯学習、高齢者福祉などの心の豊かさを実現する施策が要望されました。これらを後期計画に反映するため、「地区勉強会」、策定審議会や策定委員会でも熱心に検討が行われました。

同年策定された後期計画では、

第2次総合開発計画の基本構想を踏まえつつ、「町の着実な発展を図るとともに、真の豊かさを実現する町民生活の実現」に向け、次の重点プロジェクトが新たに示されました。

● 快適でくらし豊かな町づくり（市街地整備、災害への対応、公園整備・自然保全、下水道・廃棄物対策）

● 健康と福祉の町づくり（高齢者福祉・医療・保健の充実）

● 活力ある産業の町づくり（農・商・工業の振興、交流施設の充実、中山間地域振興）

● 楽しく学べる町づくり（人材育成、公民館活動の促進、ス

ポーツ振興）

● 世界の浜岡に向けた町づくり（情報化社会、国際化への対応）

これらのプロジェクトにおいて例を挙げると、町内十四カ所のそれぞれの特徴を持たせた公園整備や町民プール「ぶるる」のオープン、浜岡総合病院へのMRI導入などが次々と実現し、町民の皆さんの社会基盤に対する満足度は大幅に向上したと言えます。

さらに、町内ではCATV「まおまお」の整備が進められており、各世帯へのきめ細かな行政サービスの提供や地場産業の活性化に貢献しています。

浜岡町における町づくりの将来ビジョン

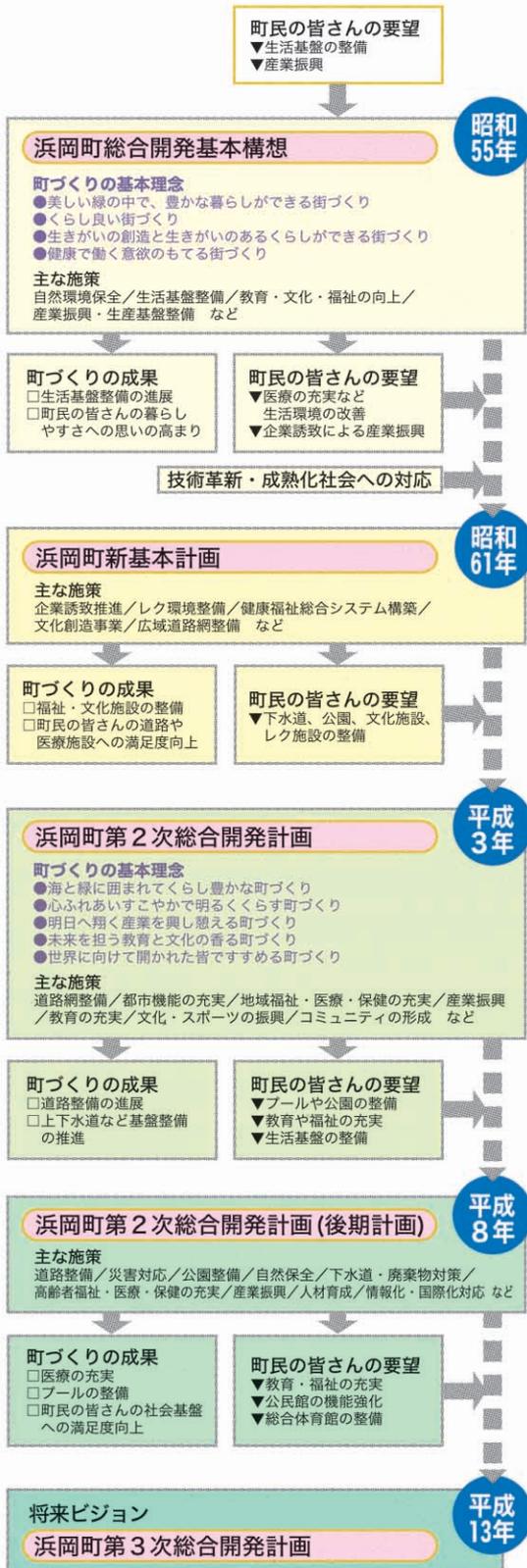
平成十三年度からは、新たに策定される「第3次総合開発計画」に基づく町づくりが始まります。計画策定に先立つアンケートでは、幅広い施策に要望が多かったのは、教育・福祉のより一層の充実、公民館のコミュニティ機能の強化、総合体育館の整備などでした。浜岡町ではこの全体的な特徴を、要望の多様化の進展、ソフト事業への要望の高まり、と整理しています。アンケートの要望を受けて、総合保健福祉センター整備などの

「高齢者福祉」、学社融合（学校、地区、家庭が一体となった教育、子育て）やボランティア育成などの「教育」の検討が進められています。

さらに、財政基盤をより強固なものとするために、「産業振興」施策も含めた計画全体が、地区勉強会、策定審議会や策定委員会場で検討されています。

これまで浜岡町では、総合開発計画を作るに当たって、その都度実施されるアンケートや、発電所の増設に際しての住民懇談会などにより町民の皆さんの要望の把握に努めてきました。さらに、地区勉強会、策定審議

[浜岡町 町づくりの歩み]





池新田工業団地

事業概要	設置年	従業者数
木型・金型製造業	S. 63	25
自動車用部品製造業	S. 63	43
化学製品製造業	H. 2	18
化学製品製造業	H. 4	10
化学製品製造業	H. 5	11
金属加工業	H. 5	13

発電所立地を契機に 産業構造の転換に成功

会や策定委員会などでの協議を行い、その成果は計画に反映されてきました。こうした姿勢が受け継がれ、来るべき新世紀を見据え、住民本位の町づくりが進められていきます。

昭和四十年代に東名高速道路や150号バイパスが開通し、五十一年の浜岡原子力発電所の営業運転開始後、浜岡町は農業に加え工業や商業が活性化。パランスの良い産業構造に転換しました。

昭和六十二年には池新田工業団地の分譲を行い、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金などの電源三法交付金に加え、独自の企業誘致資金利子補給制度を講じた結果、現在、十二ヘクタールの団地で六事業所が生産活動を行っています。

幹線道路網の整備と 新たな産業への期待

電源三法交付金の活用により昭和五十年代以降、町道の整備が進み、改良率、舗装率とも大幅に向上しました。浜岡原子力発電所3号機が運転を始めた昭和六十年代に町道整備は一段落。4号機以降は歩道整備など質的な向上を目的にした道路整備を行っています。

昭和四十年代に整備された菊川ICに通じる大規模農道や150号線、そして原子力発電所の工事用道路として建設された御前崎港線は、広域交通時代の先駆けとなりました。以後、国道や県道の整備が進み、現在では平成十八年の静岡空港開港に向け、御前崎町から東名・相良牧之原IC、静岡空港を経て第二東名・金谷IC（建設中）に

至る自動車専用道（地域高規格道路）の建設が進んでいます。この道路の起点となる重要港湾の御前崎港は、海外貿易の拠点としての大きなポテンシャルを備えています。

町民の要望にこたえ 上下水道の整備

浜岡町は原子力発電所の立地により人口が急増しました。従来から町民による上下水道整備の要望が強く、平成五年から本格的に上下水道整備が進められました。平成八年には上下水道基本計画（目標年次：平成二十五年）が策定され、「給水人口三万人」「給水普及率一〇〇%（平成八年度九八・三）」を目

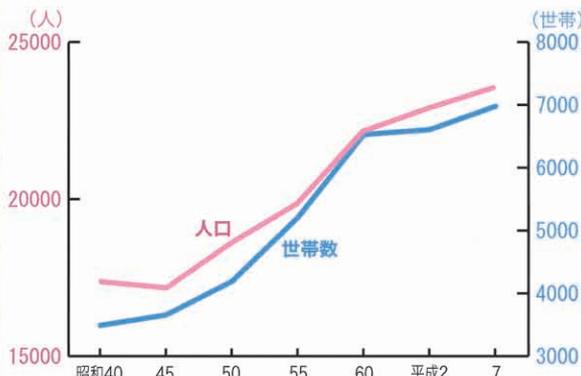


指しています。その一環として、電源三法交付金を活用し、新たに二カ所の配水池を平成十五、十六年度に完成させる計画です。下水道整備は昭和六十三年に農業集落排水事業から着手し、現在は全六地区の内、四地区で全戸農業集落排水を実現。公共下水道も平成九年度で普及率六〇・四%に達しており、平成二十一年に全町整備を完了する計画です。

浜岡町

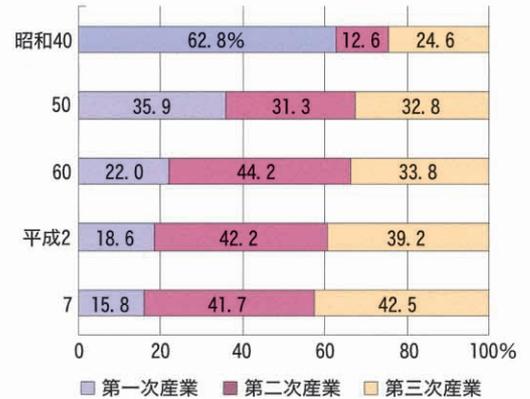
■問い合わせ先/浜岡町企画商工課 電話0537-85-1112
 浜岡町ホームページURL <http://www.plaza.across.or.jp/~hamaoka/index.htm>

人口と世帯数の推移



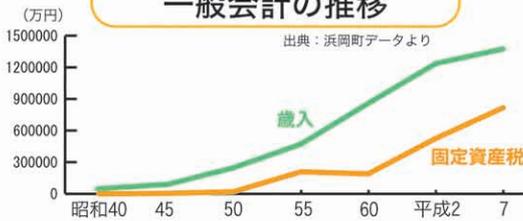
出典：国勢調査データより

就業構造の推移



出典：国勢調査データより

一般会計の推移



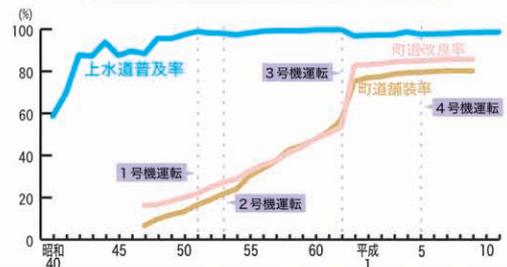
出典：浜岡町データより

財政力指数の推移



出典：浜岡町データより

町道整備状況、上水道普及率の推移



浜岡町の原子力の歩み小史

- 昭和42年 中部電力(株)が浜岡を候補地と決定
- 昭和44年 1号機電源開発調整審議会で承認(第50回)
- 昭和46年 1号機着工
- 昭和47年 2号機電源開発調整審議会で承認(第58回)
- 昭和49年 2号機着工
- 昭和51年 1号機営業運転開始
- 昭和53年 3号機電源開発調整審議会で承認(第76回)
- 昭和53年 2号機営業運転開始
- 昭和57年 3号機着工
- 昭和61年 4号機電源開発調整審議会で承認(第104回)
- 昭和62年 3号機営業運転開始
- 平成元年 4号機着工
- 平成5年 4号機営業運転開始
- 平成9年 5号機電源開発調整審議会で承認(第134回)
- 平成11年 5号機着工

[発電所概要]

- 発電所名/浜岡原子力発電所(中部電力)
 所在地/静岡県小笠郡浜岡町
- 1号 出力/54万キロワット(原子力) 運転開始/昭和51年3月
 - 2号 出力/84万キロワット(原子力) 運転開始/昭和53年11月
 - 3号 出力/110万キロワット(原子力) 運転開始/昭和62年8月
 - 4号 出力/113.7万キロワット(原子力) 運転開始/平成5年9月
 - 5号 出力/138万キロワット(原子力) 運転開始/平成17年1月(予定)

総合的な福祉施策で 元気な高齢者が住む町に

住民の悲願だった 総合病院の建設

浜岡町は長期的なビジョンに基づく健康福祉政策を進めています。医療の柱になっている町立浜岡総合病院は、昭和六十一年に電源立地促進対策交付金を活用して建設されました。昭和五十年代まで、総合病院は車で三十分以上掛かる町外にしかなく、浜岡の人たちは医療の不安を抱えていました。原子力発電所の建設に際しての住民懇談会やアンケートでも、「地域医療の充実」は「下水道整備」と並んで最も期待の大きな項目でした。住民の要望にこたえ、当初ベッド数一五〇（現在二六〇）で開院した浜岡総合病院は、その後も電源三法交付金制度を最大限に活用し、より高度な医療機器を整備しました。こうした取り組みにより、地域の医療水

準の向上、高度医療の実施が図られました。

健康づくりの拠点となっているのが、平成十年に開業した浜岡町民プール「ぶるる」（電源立地促進対策交付金施設）です。ここでは「アクアウォーク」「エアロビクス」などの健康教室を開催するほか、トレーニングルーム（登録制）では、利用



町立浜岡総合病院



町立浜岡総合病院

外来患者数 約19万人
(町内利用46.9%)
入院患者数 約7万人
(町内利用41.8%)
時間外外来患者数 約700人/月
(いずれも平成11年度)

浜岡総合病院でのリハビリテーション。四月には隣のケアミックスセンターに専門的なリハビリ施設ができる

[町立浜岡総合病院の建設と電源三法交付金]

(単位：百万円)

年度	事業名	事業費 (交付金充当額)	交付金名
昭和60～61年	病院建設	2,718 (1,651)	電源立地促進対策交付金 (病院関係のみ)
平成1～2年	病棟増築	2,426 (1,264)	
平成4年	医療機器整備	286 (260)	要対策重要電源立地推進対策交付金 (病院関係のみ)
平成8年	高度医療機器整備	133 (120)	
平成9年	医療機器整備	127 (120)	原子力発電施設等立地地域長期 発展対策交付金 (病院関係のみ)
	病院運営	154 (130)	
平成10年	医療機器整備	106 (95)	
	病院運営	308 (280)	
平成11年	医療機器整備	17 (17)	
	病院運営	304 (287)	

浜岡ケアマネジャー連絡会



者の運動履歴や体力をコンピュータで管理した健康づくりを行っています。また浴室や八十畳の和室はお年寄りのくつろぎの場として広く利用されています。

21世紀のテーマは 高齢者福祉の充実

浜岡町は「医療、福祉、保健の機能分化と連携を進め、高齢者福祉サービスの質を向上させ

る」ことを目標に、「老人保健施設」「療養型病床群」などの整備に取り組んでいます。

現在、浜岡総合病院に隣接して「複合福祉施設」の建設が進んでいます（平成十三年五月オープン予定）。これは「ケアミックス」という考え方に基づく高齢者センターで、病院医療と家庭介護の中間に位置する施設です。一階には介護支援センターやデイケアセンター、訪問看護ステーション、町健康福祉課などが入ります。二階の老人保健施設（五十床）では、病氣や怪我から回復した人たちが社会復帰するためのリハビリが行われます。三階の療養型病床群（五十四床）は介護を専門に行う施設です。

デイケアセンター



老人を地域で見守る ネットワークづくり

ケアミックス体制構築にめどが立った今、浜岡町では次のステップとして「高齢者自立支援事業」「介護予防事業」に力を注いでいます。健康福祉課とケアマネジャーや保健婦でつくる「浜岡ケアマネジャー連絡会」では、介護という視点だけでなく、元気な老人も含めた高齢者全員が、いつまでも健康な状態を続けられるための方策を討議しています。介護予防事業は、介護保険の支給対象とならない高齢者のための施策でもありません。機能訓練などのデイサービスが介護保険に組み込まれたため、「要介護」か「要支援」と判定されない場合は、従来よりも割高な費用を負担しなくてはなりません。老人の引きこもりをなくし、デイセンターなどでの健康相談や機能訓練、レクリエーションなどに積極的に参加させ、健康レベルを向上させる体制づくりの一環として、平成十四年にスタートするCATV事業では、健康支援端末機を利用して個人の健康情報を集積し、保健・福祉の各分野で活用して

いくことが計画されており、将来は医療分野にも発展していくことが期待されます。また保健婦の活動を支援する市民ボランティアの育成なども議題に上っています。

「事前の予防」の方が「事後の介護」よりコストは掛かりません。「元気な高齢者に介護の要らない生活を続けてもらう」、これが浜岡町の高齢者福祉の考え方です。



浜岡町民プール「ぶるる」の屋内プールとトレーニングルーム。トレーニングルームではインストラクターの指導で、データに基づいた健康管理が行われる



CATV「まおまお」 平成14年春に開局

テレビを使って
電話やインターネット

「まおまお」は、浜岡原子力発電所5号機の増設に当たり「住民一人一人がメリットを実感できるように電源三法交付金を活用したい」との思いから計画され、現在建設中です。通信機能に特色を持つCATVで、各家庭のテレビ画面で病院、学校、行政機関、原子力発電所などと素早い情報のやり取りができます。インターネットによるCATV電話（ファックス）で、町内の通話は何回かけてもすべて基本料金（月一五〇〇円）の範囲内。さらに月三〇〇〇円のインターネット契約を結べば、従来の電話回線とは比べ物にならない高速インターネットを行うことができます。高齢者でも扱えるよう、専用のリモ

コンで画面上のソフトウェアボードをクリックするだけの簡単操作です。現在、ソフトの内容を検討する五つのコンテンツ作業部会が「住民に喜ばれるソフト」を開発中で、中学校の担任教師と保護者が「連絡帳」を通じてやりとりできるメールシステムや、商工会やJAによる「仮想商店街」「生産者情報」などの研究を進めています。

CATVで
高齢者の健康管理を

保健、医療、福祉の連携を効率的に行っていくため、第五コンテンツ作業部会と町の健康管理部会では、CATVシステムを研究しています。高齢者の家庭に健康支援端末機を設置し、日々の健康データを集積し、保健婦や医師の健康指導の下、適切な福祉サービスを行っていくというものです。

CATVパンフレット



(株)はまおかケーブルテレビ
総事業費 35億円
補助金 23億円
(電源立地促進対策交付金)



県西部浜松医療センター
室久 敏三郎 さん

県西部浜松医療センター名誉院長。医学博士。聖路加国際病院を経て、県西部浜松医療センターの設立に参加。平成3年から院長。「浜松方式」として全国的に評価の高いトータルな地域医療を实践。平成9年、本間義明町長に請われ浜岡町福祉政策顧問に就任。著書に『未病先治～健やかに生きる～』（静岡新聞社刊）など。

老人の力を引き出す 福祉ソフトづくりを

「在宅福祉」を基本理念とする介護保険の下では、高齢者を中心に据えた「ケアミックス」という考え方が重要になります。高齢者の健康状態に合わせ、機能を細分化した福祉体制を整備することです。室久敏三郎さんは、平成8年度からスタートした浜岡町第2次総合開発計画で、「福祉政策顧問」として高齢者福祉事業の整備に携わっています。

病院は病気やけがを治療する場所です。治療が済んだらできるだけ早く、暮らしの場である家庭に帰ってもらうのが望ましい。でも、すぐには家庭生活が困難という人もいます。そういう人は老人保健施設で専門的・集中的に機能回復訓練（リハビリ）をしてから帰宅する。また家庭で介護しきることが難しいという人は、療養型病床群や特別養護老人ホームを利用する。「在宅介護」となったらデイサ

ービス（通所介護）やショートステイ（短期入所）を利用して、地域社会と交流する。デイやシヨートは介護者に「休息の時間を提供する」という重要な役目も持っています。これが高齢者の立場に立ったケアミックスです。浜岡町は全国の自治体と同様、これまで病院と家庭をつなぐ中間の施設が十分ではありませんでしたが、現在、浜岡総合病院の隣に平成十三年五月のオープンを目指しケアミックスセンターを建設中です。老人保健施設や療養型病床群、そしてデイやシヨートなどの機能を備えた複合福祉施設です。特養ホーム東海清風園も、個室を増やすなど居住環境を大幅に改善して、平成十四年に改築オープンの予定です。

在宅老人の「引きこもり」「家庭内孤立」などの問題に地域全体としてどう取り組んでいけばいいか。室久さんは、ケアミックスセンターを「高齢者が自分の存在価値を示せる場所」にしなければ、と考えています。

どんなに立派な福祉施設ができてても老人の心の問題は解決されません。老人は介護されるだけの存在ではありません。人の役に立ちたいと思っています。お年寄りもたくさんいます。ずっと大工さんをやってきた人は、その技を生かしたいと思っている。花や野菜を作りたいと思っている人もいます。それならば車椅子の人でも作業できるハイテク栽培場のようなものを造って、出来た野菜を出荷すればいい。自然と触れ合い、いくらかの収入も得られるとなれば、老人たちにも「生きる張り」が出てきます。

浜岡は電源三法交付金などの活用で、着々と社会基盤の整備を行ってきました。福祉関係のハードも充実してきています。人間の幸せは、介護保険の世話にならずに健康な老後を送ることです。幸い浜岡の介護保険利用者率は約十三％。ここは健康な老人が多い町なのです。今後はすべての老人の心を充足させ、「生きる力」を引き出せるような福祉ソフトづくりに力を注いでほしいと思います。



浜岡町商工会 **坂野** さかの **基** もとし さん

706事業所で構成する浜岡町商工会の事務局長。ホームページやCATVのほか、商工会館の情報武装化プロジェクトも推進中で、年度内にはパソコンを一人に一台配備する予定。IT化に関しては電源地域振興センターの専門家派遣事業を活用している。

CATVを利用して 商店と地域の活性化を

浜岡町商工会は十二月にインターネット上にホームページを開設し、“はまおかカタログパーク”の提供を始めました。カタログパークとはネット上の工業団地・商店街のことで、①地域商工業者の製品や技術力、地域の特色を生かした特産品などを数多く国内、世界に発信する②浜岡町の住民に企業活動をアピールする③浜岡町内の異業種間交流を進める——という狙いがあります。

現在、はまおかカタログパークには三十四社が参加しています。ネットビジネスで販路を広げ、たくさんの注文を獲得するにはどんな情報アイテムが利用できるのか、といった研究に取り組んでいます。他の企業団体や研究機関と広範囲にリンクして、参加事業所が直接、国内外の企業とB to B（企業間取引）やB to C（企業・消費者間取引）が展開できるようにしていきたいと思っています。当面はホームページ上の「品

揃え”を充実させることに力を注ぎます。またどの店のどんな商品、あるいはどんな陳列方法（カタログ構成）にアクセスが多かったかなどの情報分析やマーケティング上の実験を行い、平成十四年春のCATV開局に向けたノウハウづくりを行います。

坂野さんたちカタログパーク委員会のスタッフは、はまおかCATVのインターネット（町内LAN）ロカルエリア・ネットワーク機能を利用して、地元商店と住民との新たな関係を提起しようと考えています。CATV電話（ファックス）による町内通信には基本料金以上のお金はかかりません。坂野さんたちはここに目を付けました。

ITとかインターネットというとなかなか難しいですが、電話やファックスならお年寄りにも楽に使えます。しかも町内ならいくらかけてもタダ。スピーカーなどに出かけるのが難しい高齢者や障害者の人たちに、CATV電話（ファックス）で気軽に買い

物をしていただきたい。注文を受けた品物は、まとめてお届けにあがります。CATVという電子メディアを窓口にも、大型店にはないフェース・トゥ・フェースの関係が築けます。御用聞きはお年寄りの日常生活を把握できますから、将来的には老人福祉や地域ボランティアなどの面でも貢献できると思います。配送システムなど今後の研究課題は少なくありませんが、CATVのスタート時までにはクリアしたいと思っています。



ホームページURL <http://www.hamaoka.or.jp>

電源地域の
サクセス・ストーリー

特集



中部通商産業局
資源エネルギー部長

吉田よしだ盛厚もりひろさん

住民の幸せと 広域の発展を考える 浜岡町を応援します

浜岡原子力発電所は東海地域や名古屋圏への重要な電力供給基地で、現在は5号機を建設中です。浜岡町の皆さんは、立地当初から原子力発電に深い理解を示し、町を挙げて原子力発電所との共生に取り組んでくださいました。とてもありがたいことだと思えます。浜岡は気候温暖な所ですが、住民の皆さんの気持ちはそれ以上に温かい、とわたしは感じています。

浜岡町は電源三法交付金を上手に活用して、病院や下水道、道路、プール、図書館など、社

会基盤の整備を確実に積み上げてきました。浜岡総合病院のように、「広域の拠点」としての機能を果たしている施設も少なくありません。本岡町長が言っておられるように「浜岡だけでなく、東遠全体のために何が必要なのかを考える」という、周囲を思いやる温かい町の姿勢が表れているように思います。平成十三年春には、複合福祉施設が完成して、医療・保健・福祉の総合体制が出来上がると聞いています。高齢者を見守る上で大切な人づくり、人的ネットワークの構築も進んでいるようです。浜岡町は今以上に住みやすい町になるでしょう。

□

浜岡町では今、平成十四年の開業を目指してCATVシステムの構築が進んでいます。これは「個人を発信源に、情報の双方向化と地域のネットワークづくりを進める」という実に注目すべき取り組みです。各家庭にCATV電話が配備され、町内の通信がとても便利になるのです。IT（情報通信技術）の急速な進展で可能になったのですが、浜岡町は誠にいいタイミングで取り組んだと思います。

地域振興を図る上でのポイントは、特産品開発や情報発信などいくつか考えられますが、特に重要なのは担い手だと思います。行政や商工会の皆さんなど、浜岡町にはCATVの立ち上げに情熱を傾ける人材がいます。こうした皆さんの努力により、例えば商店との間で「電子版御用聞き」といったことができるようになってお年寄りに喜ばれるでしょうし、商店街も活性化していくでしょう。一方、わたしたちや静岡県、また中部電力などの企業体にとっても、このチャンネルは、多様で付加価値の高い情報を受発信できるメディアとして、大いに期待できるのです。

はまおかケーブルテレビが動き始めると、相当の反響が出てくるのではないのでしょうか。小笠原全体での多様な活用が期待でき、「大きな地域づくり」の実現に向けた格好のモデルケースになるでしょう。浜岡町のCATVシステムは、住民一人一人の暮らしの向上と地域の発展に向けた先駆的な取り組みです。わたしたちも、浜岡の皆さんのように「温かい」気持ちで、応援させていただきます。

PFI

Private Finance Initiative

PFIとその推進体制

PFIとはPrivate (民間の)、Finance (資金)、Initiative (主導)の頭文字をとったもので、「公共施設等の建設や維持管理、運営などを民間の資金や経営能力、また技術を活用して行う新しい手法」のことです。PFI事業の主な関係主体は、公共(国、地方公共団体および特殊法人その他の公共法人)、事業を実施する民間、資金を融資する民間の三者です。また、その事業類型には一般に独立採算型、公共サービス購入型、ジョイント・ベンチャー型があります。

[PFI事業の類型]

①独立採算型	利用者から徴収する料金収入によって民間事業者が独立採算を図る。
②公共サービス購入型	民間事業者が提供するサービスに対し、公共がサービス購入料金を支払うことで民間事業者が採算を図る。
③ジョイント・ベンチャー型	利用者から徴収する料金収入のみでは採算が取れない場合に、公共が補助金を交付する。

政府はPFIの推進に力を入れており、総理府のPFI推進室をはじめ建設省、運輸省、農林水産省、国土庁などにより構成される「PFI関係省庁連絡会議」が、PFI事業の効果的実施と関係省庁間の円滑な連携の推進に取り組んでいます。

PFIの期待効果

PFI事業を行うことで次のような効果が期待できます。

- 一、低廉・良質な公共サービス
PFIでは民間の経営ノウハウや技術が活用でき、リスク管理が効率的に行われます。また設計・建設・維持管理・運営を一体的に扱うことで事業コストが削減されます。これらにより従来より質の高い公共サービスの提供が期待できます。
- 二、公共サービスと行政の改革
公共事業を民間事業者が行うようになるため、官民の役割分担、パートナーシップが形成され、公共サービスを提供する上で行政のかかわり方の改革が期待できます。
- 三、経済の活性化
PFIは従来、国や地方公共団体などが行ってきた事業を民間に委託します。また他の収益事業と組み合わせることもできるため、民間に新たなビジネスチャンスが創出します。プロジェクト・ファイナンス^{*}などの資金調達法を取り入れることで、金融環境が整備され、新しいファイナンス・マーケットの創設につながることも予想されます。新規産業を創出し、経済構造改革を推進する効果が期待できます。

先行する地方自治体のPFI

- PFIは次の三つの理由から、地方自治体が主なユーザーになると考えられています。
- 一、財政が苦しい地方自治体にとって、公共サービス提供に必要な資金を確保することができます。
 - 二、地方分権法で地方自治体に大幅に権限委譲された行政サービスに、民間の発想や運営ノウハウを活用することができます。
 - 三、PFIの狙いである「VFM^{*}(バリュー・フォー・マネー)の向上」は、住民に対し事業の説明をする上で重要な観点であるといえます。

奈良県北部にある都祁(つげ)村は、山間地にある人口約六八〇〇人の村です。来年夏のオーブンを目指して、PFIによる「道の駅・針テラス」の建設が進められています。針テラスにはレストラン、物販施設、情報提供施設などが整備されます。事業は独立採算型で実施されますが、情報提供に係るサービスのみ、公共サービスとして村がそれを事業者から購入する公共サービス購入型となります。当初、第三セクター方式での

^{*}VFMとは、税金の対価として公共が提供するサービスの価値、またはもっとも価値あるサービスを提供しなければならないという考え方と定義されます。

[PFI事業のプロセス]

事業の発案（民間業者含む）

- 民間事業者の発案の積極的取上・評価等の体制整備
- PFI事業としての実施可能性の検討
- 事業実施の優先順位決定
- 実施方針等手続きへの着手

実施方針の策定・公表

- 公平性、透明性に配慮し、早期に策定・公表
- 内容の具体性、詳細化
- 公共側の関与、リスク分担の明確化
- 許認可、民間の運営範囲、補助金、融資等の明確化

特定事業の評価・選定、公表

- 効率的・効果的に実施できることが基準
- 公的財政負担総額の評価（VFM算定）
- 定量的評価、定性的評価
- 選定結果等公表の透明性の確保

民間事業者の募集、評価・選定、公表

- 競争性、透明性の確保
- 民間の創意工夫、提案準備期間への配慮
- 「総合評価」基準の客観性の確保
- 性能発注の重視
- 公正な情報提供
- 選定結果等公表の透明性の確保

協定の締結

- 協定等の規定とその公開
当事者間の権利義務等の明確な取り決め／適正な公共サービス提供の規定／リスクの分担・軽減への対応の明確化／契約解除に関する明確な規定／事業様態に応じた取り決め／協定等の解釈の疑義についての明確な規定

事業の実施、サーベイランス

- 協定等に従った事業の実施
- 公共サービス水準のサーベイランス

事業の終了

- 土地の明渡し等、協定で定めた資産の取り扱いにのっとった措置

実施が検討されてきましたが、事業の責任分担が曖昧になること、経営に必要な人材を確保できないことなどの懸念から、PFIの導入が検討されました。村でVFMを算出し、PFIの導入により三十年間で最大三億円のコスト削減になることを確認。効率的な公共サービスの調達をPFIで実現することになりました。

針テラスの整備や運営は、飲食業を営む企業と、高速道路のサービスエリアを運営する企業のグループが行います。針テラスは名阪国道と国道369号との交差点に整備されるため、事業経営が成立し利益が出ると判断されたのです。さらに融資を行う主体は、こ

PFI事業のプロセス

の事業に資金を提供することで金利が得られると評価しました。効率的な公共サービスの提供、利益や金利の獲得という異なる目的を同一事業で達成できるため、針テラスの整備や運営がPFIで実施できるのです。

PFI事業は、まず公共がどのような公共サービスをどういった役割分担で提供したいのかを決め、公表します。さらに、VFMの観点からPFIを導入することの妥当性を検討します。PFI方式と従来方式のコストからVFMを算定し、これをより高くする方式を

採用するのです。

次に、民間事業者を募集し提案を受けます。PFIでは、民間から調達するサービスに求められる必要最低限の性能（サービスの内容や質的水準）を規定し、規格仕様（手順や方法）は民間のアイデアに任せます。また、一般に設計、資金調達、建設、運営、維持管理の業務を一括して考えます。従来方式では公共と民間が分担していますが、一連の業務として検討することで効率確保を図ります。これらは発注段階で性能発注、一括発注と呼ばれ、民間の創意工夫を引き出しコストの削減につながります。こうした企画提案について、価格だけでなく施設・サービスの

内容なども含めて総合的に評価します。この方法は総合評価競争入札と呼ばれています。最後に、選定事業者と協定を結び事業に着手します。事業の中には、公共サービスの水準が協定に即しているかチェックすることも含まれます。

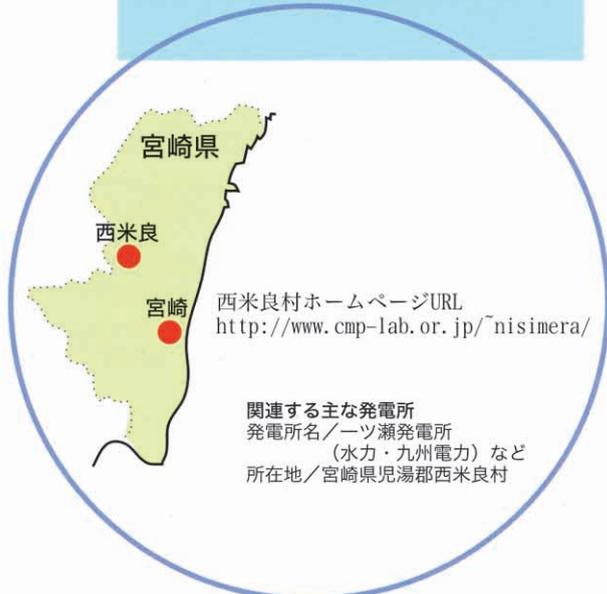
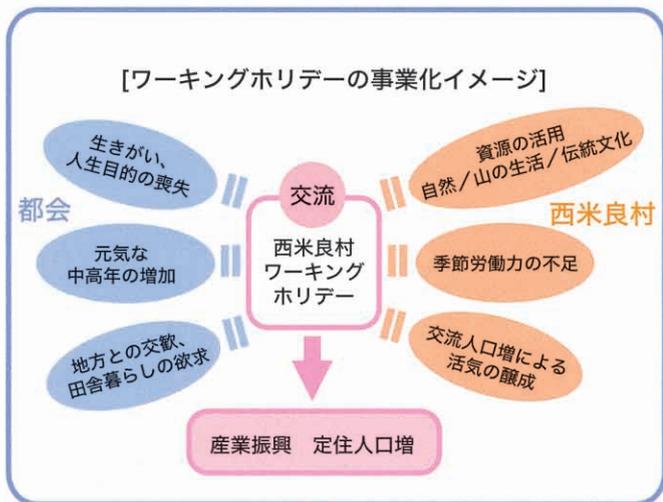
PFIでは性能発注や一括発注、VFMなど、住民や事業者のみならず行政にもなじみのない方式、考え方が用いられます。PFI事業を円滑に進めていくためには、住民や議会、事業者などの理解、協力を得ていくことが重要です。常に透明性、公平性を保ち、説明していくことが求められます。

宮崎県・西米良村にしあいらそん「ワーキングホリデー」

休暇と仕事をセットにした 自己実現型の交流システム

仕事を通じ、心の交流

西米良村は若者に人気のワーキングホリデー制度を村おこしのアイデアにして成功しました。ワーキングホリデーとは本来、海外旅行中に旅行費用を補うため就労することが認められる若者向けの特別な制度で、異なる文化、生活習慣などを労働を通じて体験するというもの。西米良型ワーキングホリデーは、「若者↓海外」という構図を「都会人↓過疎の村」に置き換え、仕事と休暇をセットにした交流システムです。



西米良型ワーキングホリデーは、参加者は休暇の間の何日かをユズの加工や花の栽培などの労働に従事します。参加者の一人は「農業生活を体験することで、村の人と心の交流が生まれ、生きる力がわいてきた」と感想を述べています。

林業から 高冷地作物への転換

西米良村は九州中央山地、熊本県に境を接する人口一五〇〇人の過疎の村です。村の面積の九六％が林野で、かつては林業で栄えました。昭和十五年には

木炭の生産日本一になったことでもあります。林業の衰退とともに人口は減り続け、現在、高齢化率は三五％に達しています。産業構造の転換を促すため、さまざまな試みをしました。昭和四十八年から取り組んだユズの栽培は、高冷地で昼夜の温度

【主な募集条件】

仕事 (労災適用)	花の鉢上げ・手入れ 出荷ユズの選別・ユズの加工 シイタケの栽培・収穫
勤務時間	8時～16時半 (実働7時間)
報酬	4200円 (時給600円)
宿泊施設 (コテージ 自炊)	双子キャンプ村、小川城址公園「民話の宿」(民宿もあり)
宿泊料金 (1日1棟)	双子キャンプ村3000円 (一般5000～11000円) 「民話の宿」3000円 (一般5000～7000円)



[米良の庄づくりの経緯]

- 昭和62年 泊まりの庄「双子キャンプ村」完成
- 平成2年 語り部の庄「小川城址公園」完成
- 7年 (株)米良の庄設立 温泉掘削成功
- 花づくりの庄「硬質ビニールハウス」完成
- 9年 語り部の庄「民話の宿」オープン
- 湖遊びの庄「湖の駅」オープン
- ワーキングホリデー受入開始
- 10年 物づくりの庄「シイタケ菌床栽培」開始
- イベント「西米良村昔語り」
- 11年 健康づくりの庄「温泉 ゆた〜と」オープン
- 街づくりの庄「若者定住住宅(集合住宅)」完成
- 12年 イベント「山菜まつり」

差が大きいため、平成元年ころからはホオズキやシンビジウムなどの栽培に取り組み、東京市場などへの出荷を果たしました。現在では秋出しパンジー（夏にまいて秋に出荷）やスイートピーなど、栽培する花の種類も増えています。



カリコボーズ

「休暇村・米良の庄」づくり

西米良村は平成三年から始まった第三次総合計画で、「カリコボーズの休暇村・米良の庄」づくりを進めてきました。カリコボーズとは、古くから伝承されてきた河童に似た精霊のことです。「米良の庄」プロジェクトは、八つの「庄」ごとにさまざまな事業を進めています。

- 一、街づくりの庄 下水道や若者定住住宅などの整備
- 二、健康づくりの庄 西米良温泉の建設など
- 三、湖遊びの庄 ダム湖の有効利用と「湖の駅」整備
- 四、語り部の庄 小川城址公園と民話の里整備
- 五、花づくりの庄 山間地の特性を生かした花づくり
- 六、川遊びの庄 ヤマメの里づくり
- 七、物づくりの庄 菌床栽培、木工所の建設
- 八、泊まりの庄 双子キャンプ村などの整備

平成五年に宮崎県のモデル過疎地域に指定されたこともあり、総合計画の後期見直し時期に当たる平成七年、「付加価値を付けた総合産業（県では「第六次産業」と命名）」としてワーキングホリデー事業の検討を始めました。平成八年からは電源地域振興センターの専門家派遣事業を活用し、細部を詰めていきました。



ユズの加工作業

3年間で99人を迎える

ワーキングホリデー制度は平成九年九月に五戸の農家・加工所でスタート、三カ月の試行期間を経て、平成十年から本格稼動しました。参加者の募集は昭和五十八年から続いている特産品直送システム「ふるさと村民制度」の会員約七百人をメインに行いましたが、宮崎日日新聞





湖の駅
一つ瀬ダムの上流、国道219号沿いにある食事・休憩施設。シイタケや無農薬野菜、ユズ加工品などの特産品も販売

で大きく紹介されたのをきっかけに、マスコミ各方面で約五百件報道され、全国から約三百件の問い合わせがありました。十年度は受け入れ先を九戸に増やしたことから、三人のリピーターを含め全国から四十四人が訪れました。各地からの視察や取材も相次ぎ、村は活気づきました。黒木定藏村長への講演依頼もたくさん寄せられました。村長は「ワーキングホリデーで自

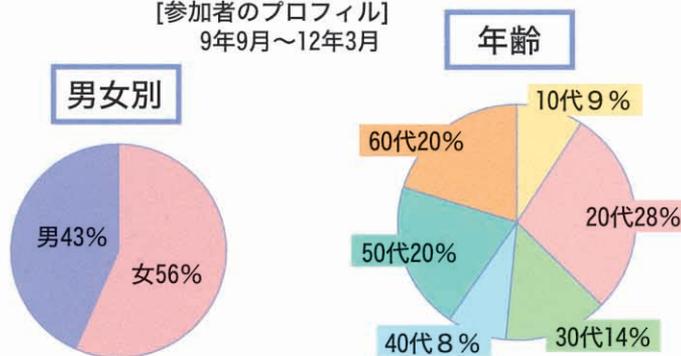
分の村に価値を見いだすことができた」と語っています。十一年度は長雨や台風などの影響から二十六人の参加にとどまりましたが、リピーターは五人に増えました。平成九年度からの三年間で九十九人がこの制度を利用、四分の三が九州からの参加者でしたが、東京や北海道など関東以北からの参加者もありました。若い女性の訪問が多いという、村おこしにはうれしい結果となりました。参加者からは「西米良での仕事を年中行事にしたい」など、ワーキングホリデーへの高い評価の声が聞かれ、受け入れ側の農家も「目的意識を持った、いい人たちが来てくれた」と、この制度への手ごたえを感じています。

今年度は旅行や田舎暮らし関係の雑誌を中心にパブリシティを打っています。西米良の魅力に触れ、今年で四回目の訪問になる人や、定住目的で村内に就職した女性も現れました。

受け入れ態勢の拡充を

この制度は受け入れ側の「季節的な労働需要」が前提になりますが、冬場は就労場所が少ないのが実情です。また現状の九戸態勢では年間五十人を受け入

[参加者のプロフィール]
9年9月～12年3月



れるのが限度です。一方で「米良の庄」のハード整備は順調に進み、「湖の駅」「西米良温泉」の開業で、入れ込み人口は平成九年以降、飛躍的に増加しています。ワーキングホリデーの今後の方策としては、①通年の受け入れ態勢を整える②協力事業所を増やす③ユズや木工の加工所を増やす④近隣町村に広域連携を働き掛ける――などが検討されています。

[米良の庄の利用者数(人)]

	H. 6	H. 7	H. 8	H. 9	H. 10	H. 11
小川城址公園	2,523	2,279	2,585	4,411	5,322	7,331
双子キャンプ場	4,076	4,032	3,641	3,610	2,911	5,248
湖の駅	—	—	—	13,186	23,480	26,809
西米良温泉	—	—	—	—	—	106,242
合計	6,599	6,311	6,226	21,207	31,713	145,630



愛知県半田市「アダプト・プログラム」

ボランテティアの手で
道路や公園を美しく



守る会」などの活動です。そこで多額の費用が必要となる公園や道路の清掃・管理など、市内全域の環境美化のため、行政と市民ボランテティアが共同で活動していくことの可能性が検討されました。

市長の指示で
導入検討委員会発足

アダプト・プログラム導入のきっかけとなったのは、「市長への手紙」「市民のつどい」などに寄せられた、市内美化の要望でした。「市長への手紙」は平成十一年、酒井義弘市長が就任と同時に打ち出した広聴事業の核となる制度で、市が用意した着払い封筒に意見・苦情・提案などを記入して投書するというものです。主要施設には投書のための「平成目安箱」も設置されています。市長との市民懇談会「市民のつどい」でも、環境美化問題は主要なテーマの一つでした。こうした動きの中から、市長によりアダプト・プログラムの検討が指示されたのです。

「アダプト・プログラム導入検討委員会」とその実働部隊である「同作業部会」が設置され、月から活動を開始しました。アダプト先進地である香川県善通寺市を訪れた際は、「たばこの吸い殻一つない美しさにびっくりしました。それ以上に、弘法大師誕生の地にふさわしく、人々がお遍路さんや観光客を『お迎えする心』を強く持っていることに感心しました」（秘書広報課・新保幸雄さん）。

環境保全意識の醸成や、環境美化コストの削減といった観点から、「アダプト・プログラム」と呼ばれる制度が、全国的に静かな広がりを見せています。この制度は、ボランテティアとなる市民や地元企業が「里親」となり、一定の区域・区間に分けられた道路や河川、公園などを「養子」（アダプト）として受け持ち、そこでの美化活動を定期的にを行うというものです。

八年、半田市は「空き缶等ごみ散乱防止条令」を制定し、公園、道路などの美化事業に乗り出しました。従来、公園の管理は地元の自治組織に委託していましたが、新興住宅街や新規住民の増加から組織がうまく機能しないという状況が生まれていました。こうして公園の管理を市に戻すことになったものの、公園の数が多すぎるなど、多くの困難に直面することになりました。

一方、市民の間では、河川や海浜緑地などで美化ボランテティアの活動が活発化していました。市出身の童話作家・新美南吉の代表作『ごんぎつね』の舞台となった、矢勝（やかち）川の堤防に植えられた彼岸花百万本を守るろうという「矢勝川の環境を

検討作業の中では、管理経費の削減効果について「大幅な改善は期待できないが、長期的・総合的に見れば、市民の環境美化意識や地域社会づくりに大きな力になる」と結論。プログラムの導入を積極的に進めました。

アダプト導入の背景

半田市は名古屋市の東南約三十キロメートル。古くから海運業、醸造業で栄え、現在は臨海部に航空機産業、自動車関連企業などが進出しています。平成

一方、市民の間では、河川や海浜緑地などで美化ボランテティアの活動が活発化していました。市出身の童話作家・新美南吉の代表作『ごんぎつね』の舞台となった、矢勝（やかち）川の堤防に植えられた彼岸花百万本を守るろうという「矢勝川の環境を

局の九人の部課長による「アダ

半田市ホームページURL
<http://www.city.handa.aichi.jp/>

関連する発電所
発電所名/武豊火力発電所（火力・中部電力）
所在地/愛知県知多郡武豊町隣接市町村/半田市など

発電所名/碧南火力発電所（火力・中部電力）
所在地/愛知県碧南市隣接市町村/半田市など



里親活動



サインボード



関係部課の調整もスムーズ 三カ月でアダプトを事業化

検討委員会ではアダプト・プログラム導入のためのポイントを次のように考えました。
一、小規模な「モデル導入」は考えず、全市的導入を行う。
二、検討委員会を中心に各部門との率直な意見交換・調整を行う。
三、市道（市土木課）、国・県道（県土木事務所）の道路担当部局との調整を密に行い、早急に県（道路維持課）と覚書を締結する。
検討段階では準備までに一年と考えていましたが、市長の

「強い要請」で、平成十二年四月からの全市的導入を決定。募集要項やマニュアルの作成、予算割付、ロゴやサインボードのデザインなどが、秘書広報課を中心に都市計画課、土木課のサポートで「超特急」で行われました。

公募で愛称を決定 はんだクリーンボランティア

平成十二年四月、第一段階として四十七カ所の公園などを対象に指定し、県との覚

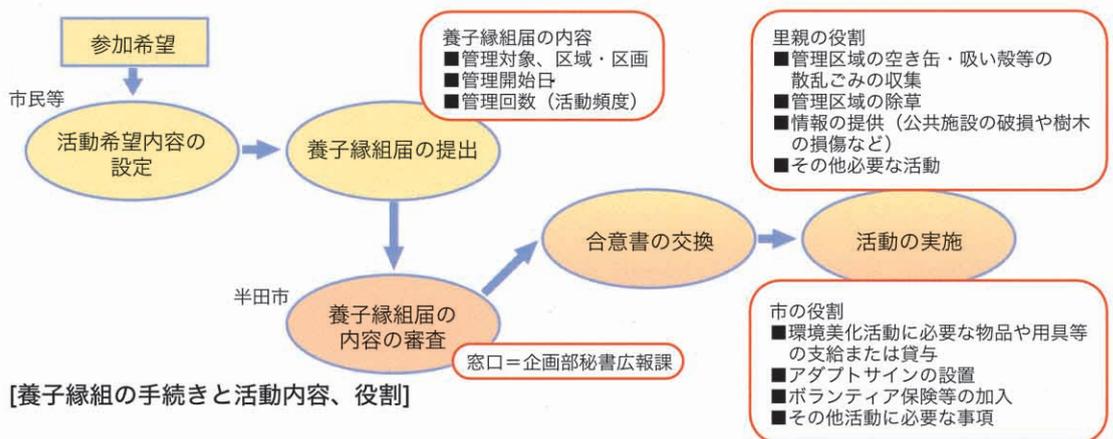
【はんだクリーンボランティア導入状況】（12年9月現在）

	対象場所	参加者（里親）
公園・広場・児童遊園	52カ所	20団体（524人）、21個人
道路	国道1路線、 県道6路線（9地区）、 市道14地区	19団体（441人）、6個人
繁華街	駅前（道路を含む）	
港湾施設		4団体（432人）
河川	矢勝川	1団体（10人）、2個人
市役所・公共施設周辺		市職員約1500人

書調印も行いました。また、いろいろな団体の集まりや広報ツールを利用してシステムの説明を行い、里親の募集と愛称の募集を開始し、愛称を「はんだクリーンボランティア」に決定しました。六月には第二段階として道路の里親を募集。一次・二次合わせ、延べ約二五〇〇人の応募がありました。平成十二年九月時点での導入状況は表のとおりです。

ボランティアの活動と行政の役割

はんだクリーンボランティアでは、市民（団体）は公園、道路などの里親になり、自分で管理区域を決めます。その上で市長に「養子縁組届」を提出（辞退時は「里親辞退届」）。市長との間に「合意書」を取り交わします。里親は自分の生活時間に合わせ、無理のない活動頻度を定めることができ、好きな花を持ってきて植えることもできます。市は清掃などに必要な用具を提供し、里親の要望があればサインボードを設置します。また傷害・賠償保険の費用を負担します。





[アダプト・プログラム導入概況] (平成12年10月現在)

導入主体	名称	対象
宮城県仙台市	仙台まち美化サポート・プログラム	道路
茨城県つくば市	アダプト・ア・パーク	公園
埼玉県川口市	川口市まち美化促進プログラム	道路、公園など
埼玉県本庄市	元小山川の里親制度	河川
東京都清瀬市	KIYOSE ADOPT	道路、公園など
神奈川県鎌倉市	若宮大路さわやかロード	道路
福井県鯖江市	公共施設の里親制度	道路、公園
山梨県・白根町	アダプト・プログラム白根	道路
愛知県半田市	はんだクリーンボランティア	道路、公園、河川、海浜
三重県	ふれあいの道里親事業	道路
滋賀県	淡海エコフオスター制度	道路、湖岸、河川
大阪府大阪市	まち美化パートナー制度	道路ほか
大阪府・岬町	公共エリアの里親制度	道路、海浜
和歌山県和歌山市	アダプション・プログラム	公園
岡山県	おかやまアダプト	道路
広島県	広島県道路里親制度 (マイロードシステム)	道路
山口県萩市	きれいな萩 おまかせいど	道路、公園、河川
山口県徳山市	クリーンネットワーク推進事業	道路、公園
山口県長門市	みずびいことシステム	道路 (歩道)
徳島県	徳島県OURロードアダプト事業	道路
吉野川交流推進会議	アダプトプログラム吉野川	河川
アダプト・ア・ハイウェイ 神山会議	クリーンアップ神山	道路
香川県	香川さわやかロード	道路
香川県善通寺市	「里親制度」と「アダプション プログラム」の併用	公園、道路、河川 (予定)
愛媛県・重信町	アダプト・ア・リバー・プログラム	河川
愛媛県・久万町	あいロード	国道
高知県	高知県ふれあいの道里親支援事業	道路
福岡市あき缶・びん対策協会 福岡県福岡市	まいづるアダプト・ア・ストリート	道路、公園ほか
熊本県熊本市	熊本市美化協定	道路ほか

アダプト・プログラムの普及状況

アダプト・プログラムは一九八〇年代に米国で誕生。九〇年代初頭にはカナダ、ニュージーランド、プエルトリコなどにも普及しました。日本では食品容器環境美化協会(食環協)が中心になり九〇年代後半から研究を開始。九八年から本格的な導入が行われています。

のは各地域や学校、職場で実施している資源回収に、リサイクルできないものは自分のごみステーションに出します。

はんだクリーンボランティアの導入からまだ半年が過ぎたばかりですが、半田市秘書広報課

では「市民の環境美化意識の高まりや美化・清掃の効果が少し見えてきました。今後はたばこのポイ捨て防止やさまざまな環

境美化啓発活動を行い、はんだクリーンボランティアの全地域導入を目指したい」としていま

食環協の主なサポート機能

- アダプト・プログラム紹介パンフレット
- 同ビデオ
- 研究会・セミナー

(社)食品容器環境美化協会
〒105-0004
東京都港区新橋4-27-4
電話03-5472-4824
URL
<http://www.kankyobika.or.jp>



「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」

21世紀に向けた わが国の原子力研究 開発利用の全体像と 長期展望を明らかにした 長期計画を策定

原子力政策の指針となる新たな「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」（長期計画）が、原子力委員会の長期計画策定会議での約一年半の議論を経て平成十二年十一月に原子力委員会において決定されました。新しい長期計画は、策定審議開始直後に「CO臨界事故が発生したことから、なぜ原子力を選択するのかといった原点に立ち返った議論が実施されました。また、八月から十月にかけて、計画案に対する意見募集と「ご意見をきく会」が行われ、そこで寄せられた意見の反映に努め、国民へのメッセージとしての役割が重視されました。

長期計画策定 までの道のり

「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」は、わが国の原子力の研究開発利用の基本方針や推進方策を定めるものです。昭和三十一年から、原子力委員会がおおむね五年ごとに策定してきました。

前回の長期計画の策定は平成六年六月。それから約六年が経過し、この間に原子力をめぐる情勢は大きく変化しました。二十一世紀を迎えるに当たり、今後の原子力に求められる基本的な理念や政策を確認し、原子力の研究開発利用の全体像と長期展望を明らかにしていくことを目的に、新たな長期計画について多角的に検討するため、長期計画策定会議が原子力委員会に設置され、分科会を含め活発な審議会がなされました。

また、国民の意見を聞くため八月二十二日から十月十日まで「長期計画案に対する意見募集」が行われ、期間中一一九〇通にも及ぶ意見が寄せられました。

さらに、九月二十七日（東京）、十月二日（青森）、十月七日（福井）で「ご意見をきく会」が開催

され、合計で三十一人から意見を聞くとともに、長期計画策定会議委員との議論が行われました。一般の関心も高く、一般傍聴者は三回の会議で四七五人に上りました。このような過程を経て、新しい長期計画は平成十二年十一月に決定されました。

長期計画の 全体像

原子力を取り巻くさまざまな環境の変化を反映して、今回の長期計画を策定するため、策定会議の下に次の六つの分野について専門的に調査審議する分科会を設けて、検討を加えてきました。

- (1) 原子力と国民・社会
- (2) エネルギーとしての原子力
利用
- (3) 高速増殖炉関連技術の将来
展開
- (4) 未来を拓く先端的研究開発
- (5) 国民生活に貢献する放射線
利用
- (6) 新しい視点に立った国際的
展開

新しい長期計画では、JCO事故などにより原子力に対する国民の不安や不信が高まっている厳しい状況を踏まえ、安全確保と防災、積極的な情報公開などによる国民の信頼の確保などの重要性を指摘しています。また、わが国の原子力発電は一次エネルギー供給の一三・七%を担うまでになり、地球温暖化問題の点からも、温室効果ガスである二酸化炭素排出削減の有力な方策として原子力発電への期待が大きいことも指摘しています。さらに、「エネルギー資源の乏しい我が国のおかれた地理的・資源的条件を踏まえ、また、将来の不透明さを考慮すれば、既に国内総発電電力量の三分の一を超える電力を供給し、エネルギー自給率の向上とエネルギーの安定供給に寄与するとともに、我が国の二酸化炭素排出量の削減に大きな役割を担っている原子力発電を引き続き基幹電源に位置付け、最大限に活用していくことが合理的である」と改めて原子力発電をわが国の基幹電源と位置付けています。

一方、核燃料サイクルについては、まず、その技術が「原子力発電を人類がより長く利用できるようにする可能性を有する」と評

価した上で、「安全性と核不拡散性を確保しつつ、また、経済性に留意しながら、使用済燃料を再処理し回収されるプルトニウム、ウラン等を有効利用していくことを基本とすることは適切である」と記述。今後も核燃料サイクルを推進する方針を示しています。

また、高速増殖炉サイクル技術は、不透明な将来に備えた将来のエネルギーの有力な選択肢であり、その研究開発の場の中核である「もんじゅ」については早期の運転開始を目指すことを示しています。非エネルギーの分野については、国民生活の向上に貢献している放射線利用の普及および人類の知的フロンティアの開拓とわが国の新産業創造などに貢献すると考えられる原子力科学技術の研究開発に取り組むことなどを指摘しています。



ご意見をきく会

[長期計画策定会議構成員]

平成12年6月26日 現在

秋元 勇巳
三菱マテリアル(株)社長

秋山 守
(財)エネルギー総合工学研究所理事長

石川 好
(株)社会基盤研究所会長

石橋 忠雄
弁護士

稲盛 和夫
京セラ(株)名誉会長

太田 宏次
電気事業連合会会長

長見万里野
(財)日本消費者協会理事

桂 直樹
農業生物資源研究所長

河瀬 一治
敦賀市長

神田 啓治
京都大学原子炉実験所教授

草間 朋子
大分県立看護科学大学学長

熊谷 信昭
大阪大学名誉教授

黒澤 満
大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

近藤 駿介
東京大学大学院工学系研究科教授

佐和 隆光
京都大学経済研究所教授

下山 俊次
日本原子力発電(株)最高顧問

鈴木 篤之
東京大学大学院工学系研究科教授

鷲見 禎彦
日本原子力発電(株)社長

澄田 信義
島根県知事

住田 裕子
弁護士

竹内 哲夫
日本原燃(株)社長

千野 境子
産経新聞論説委員

妻木 紀雄
全国電力関連産業労働組合総連合会長

都甲 泰正
核燃料サイクル開発機構理事長

鳥井 弘之
日本経済新聞社論説委員

長瀧 重信
(財)放射線影響研究所理事長

●座長
那須 翔
東京電力(株)相談役

西澤 潤一
岩手県立大学長

西室 泰三
(社)日本電機工業会会長

橋田壽賀子
脚本家

村上 健一
日本原子力研究所理事長

●座長代理
森嘉 昭夫
上智大学法学部教授

吉岡 斉
九州大学大学院比較社会文化研究科教授
(五十音順)

【原子力委員会のホームページ】

URL=<http://sta-atm.jst.go.jp/jicst/NC/nc-contents.html>

島根原子力発電所周辺で 大規模な原子力防災訓練

昨年九月に発生した茨城県・東海村のJCOウラン燃料加工施設の臨界事故を教訓として制定された「原子力災害対策特別措置法（原災法）」に基づく初めての原子力防災訓練が、十月二十八日、中国電力・島根原子力発電所（島根県・鹿島町）を対象に行われました。

訓練は、県や関係市町村が主体となっており、従来のもとは異なり、原災法に基づく新しい枠組みのもと、森喜朗総理大臣も参加して、国の主導で実施。地元自治体のほか、日本原子力研究所などの専門機関、通信・鉄道といった民間企業を含む七十以上の組織と地元住民が参加し、合計約一九〇〇人にのぼる総合的なものとなりました。

首相官邸には政府の原子力災害対策本部（本部長＝森総理大臣）を設置、松江市には現地対策本部となるオフサイトセンターを設置して、迅速な初動対応や関係機関間の適切な連携などの確認に努めました。

今回の訓練では、事故の初期段

階から緊急事態である大事故に拡大する場合までの各段階での活動をより具体的に訓練するため、新たに具体的な事故想定を実施。2号機運転中に原子炉給水ポンプの停止とその後の非常用炉心冷却装置の故障により炉心が損傷、格納容器から放射性物質が放出されるという厳しい状況が想定されました。中国電力はただちに発電所内に「緊急時対策本部」を設置し、午前十時に「緊急非常事態体制」を発令、国や県、警察などに電話で一斉通報しました。

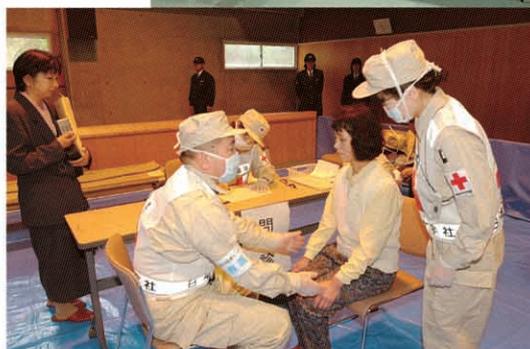
これを受け、政府は「原子力災害対策本部会議」を開催。副本部長の平沼超夫通産大臣からの状況報告ののち、十時三十分には森総理大臣が「緊急事態」を宣言。松江市内のオフサイトセンターとテレビ会議システムで連絡し、避難指示などを行いました。現地オフサイトセンターでは、国、自治体事業者、関係機関が一堂に会して情報を共有し、指揮の調整を図るなど、有機的に連携をとる訓練をしました。

午後からは、具体的な事故想定に基づいて、事故進展予測や放射



オフサイトセンター設置運営訓練

能の拡散予測を行った上で、防護対策区域（避難区域）を設定し、該当区域における住民の参加を得て、避難・屋内退避訓練や緊急時医療活動訓練などが行われました。午後三時三十分には、政府対策本部が「緊急事態解除宣言」を行



緊急時医療活動訓練

い、訓練を終了しました。この訓練によって原災法の有効性が確認されましたが、国では、さらに、訓練結果を十分評価してより実効性の高い原子力防災体制の構築を図っていくこととされています。

山口県・上関町で 第一次公開ヒアリング

通商産業省は、中国電力が山口県上関町に建設を計画している上関原子力発電所1・2号機に関する第一次公開ヒアリングを、十月三十一日、同町民体育館で開催しました。第一次公開ヒアリングは、地元住民の意見を聴くとともに、電気事業者から説明を行わせるなど、地元住民の理解を深めるために開催されるものです。今回



第一次公開ヒアリング会場

のヒアリングでは、地元の住民二十人が意見を述べ、出された意見に対して説明者である中国電力が回答しました。会場では、県外からの参加者も含め約三二〇人が傍聴しました。

まず、議長団を代表して通商産業省の藤富正晴資源エネルギー庁長官官房審議官が開催の趣旨など

を説明しました。中国電力の白倉茂生副社長らが、電気の長期安定供給のためバランスの取れた電源開発を図っていくという観点から上関原子力発電所が必要であることなど、設置計画の概要について説明しました。

意見陳述では、建設を中止すべきとの意見も含めて幅広い意見が出され、これらに対して中国電力から説明が行われました。例えば、原子力発電所の必要性や安全性に関する質問に対しては、「エネルギーの安定供給、地球環境問題への対応、経済性などから原子力の比率を高める必要がある」とし、「多重防護の考え方に基づき、徹底した安全対策を講じる」と回答しました。また、温排水による環境影響の質問については「深層取水、水中放水などの対策で、温排水の拡散予測範囲が放水口近傍に限られることや海生生物の生息状況などから、海生生物、漁業への影響は少ない」と説明しました。このほか、高レベル放射性廃棄物の処理・処分など核燃料サイクルに関する質問に対しては、「『特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律』が今年六月に公布され、処分実施主体の明確化、拠出金の納付制度整備など高レベル放射性

廃棄物処分事業の実施に必要な枠組みが示された。今後、同事業が着実に進められていくものと考えている」と回答しました。ヒアリング終了後の記者会見で、藤富審議官は、「予定していた陳述人二十人全員から意見を聞くことができた。今後、結果を報告書にまとめ、安全審査等に参酌していきたい」と表明しました。

[上関原子力発電所データ]

	出力	着工	運転開始
1号機	137万3000kW	H. 18年9月	H. 23年11月
2号機	137万3000kW	H. 21年12月	H. 26年12月

エネルギープラザ青森 2000 開催

全国の電源地域関係者が一堂に集い、地域振興のあり方について情報交換

全国の電源地域関係者が一堂に集い、電源立地を契機とした地域振興に関する検討を深め、一層の連携強化を図ることを目的に、「エネルギープラザ青森2000」が十月二十五日から二十七日までの三日間、青森県および電源地域振興センターの主催、通商産業省資源エネルギー庁、東北通商産業局、むつ市、六ヶ所村、大間町、東通



開会式では、木村守男青森県知事、河野博文通商産業省資源エネルギー庁長官、平井保光青森県議会副議長および電源地域振興センター理事長・箕輪哲よりあいさつがありました

村の後援により、青森県むつ市で開催されました。

十五回目となる今回は、約千人の参加者を迎え、地域振興を推進するために必要な地域の総合力である「地域力」をテーマに、「まちづくり検討会」、「シンポジウム」などが行われました。

「まちづくり検討会」では、具体的な地域振興事例をもとに検討を深める事例検討コース

(産業部会、環境部会、地域情報化部会)と地域振興の事業化を手法の観点から検討する研修コース(ひとづくりゼミ、ものづくりゼミ、情報・資金づくりゼミ)の二コースが設けられ、それぞれ活発な意見交換を通して理解を深めました。

続いて行われた「シンポジウム」では「まちづくり検討会」の各部会・ゼミのコーディネーターをパネリストに迎え、「地域力と連携の世紀を

めざして」と題してパネルディスカッションが行われました。オプザーバーとして参加した通商産業省資源エネルギー庁の岩野電源立地対策室長が、「地域力とは魅力ある個人、地域という意味での「個」と、様々な個を結びつける「ネットワーク」を確立すること。実践にあたっては、自信を持ち、自ら行動を起こし、長く続けていくことが重要。」と締めくくりました。

電気のふるさとじまん市

史上最多の出席に沸く
年に一度のふるさと交流

電源地域振興センター主催の第十一回「電気のふるさとじまん市」が、十一月二十四日から二十六日まで、千葉・幕張メッセで開催され、三日間で約十一万人の来場者でにぎわいました。この催しは、電気の安定供給のため重要な役割を担う電源地域の人たちと、電気の大消費地である首都圏の人たちとが物産販売を通じて交流し、電源地域への理解促進を図ろうとするもの。今回は史上最多の二一四市町村が出席、初出席も二十二を数え、「じまん市」の認知度の高まりをうかがわれました。



「相談会」
(マーケティング支援プログラム)

会場では特産品マーケティング事業を支援するプログラムとして、百貨店のバイヤーらによる「相談会」が実施されました。これは、「じまん市」の出席者に限り参加できるもので、今回は、食料品をはじめ、陶磁器や漆器などの工芸品から地域の観光資源に至るまで、三十を超える自治体や企業、団体が出席。この貴重な機会をとらえ、個別面接で特産品の開発・改良、販路の拡大など実践的なアドバイスを熱心に受けていました。

電源市町村の振興や自立を応援する年に一度の大イベント「じまん市」は、年々盛況になっています。

DVDソフトライブラリー 「ふるさと発信シリーズ」のご紹介

電源地域振興センターでは、電源地域が誇る歴史、文化、自然などを素材に高精細な映像ソフトを製作し、これを広く全国に発信することにより地域の活性化を支援する「地域産業情報等提供事業」を実施しています。

このたびこれまでに製作した全一二三作品をDVDディスクに収め、「ふるさと発信シリーズ」としてライブラリー化し、全国の視聴覚センターや学校、図書館などの公共施設に貸出させていただくことになりました。

貸出は無料ですが、販売や有料上映などの営利目的には使用できません。

本ライブラリーの作品一覧や、すでに設置されている公共施設名は、センターのホームページ(<http://www.dengen.or.jp>)にて紹介しています。またライブラリーのお申し込みも、ホームページ上から可能です。なお本件に関するお問い合わせは、電源地域振興センター企画課またはDVDソフトライブラリー運営事務局までお願いします。



お問い合わせは

- 電源地域振興センター
企画調査部 企画課
TEL 03-5562-9730
e-mail kikaku@div.dengen.or.jp
- 運営事務局
(財団法人 新映像産業推進センター
映像情報化プロジェクト室内)
TEL03-3512-3841
e-mail library@hvc.or.jp

大阪市で 「電気のふるさと産直楽市」を開催します



昨年度は広島県広島市で開催

平成十三年二月二日(金)から五日(月)の四日間、大阪市の大丸大阪梅田本店本館十三階催場をメインに、電源地域振興センター主催で「電気のふるさと産直楽市」を開催します。

この物産展は、電源地域の特産品を販売・アピールすることを目的に、毎年一度、各地の主要都市を選定して開催されているもので、今回が八回目になります。出展ブースは四十三小間(予定)。北海

道から沖縄までのさまざまな電源地域市町村が出展を予定しています。入場無料です。

お問い合わせは

- 電源地域振興センター
産業育成部 販売促進課
TEL 03-5562-9810



本誌の取材にご協力いただき、ありがとうございました

この冊子は、通商産業省資源エネルギー庁の委託を受けて作成したものです

財団法人 電源地域振興センター

〒107-6027 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル27階
TEL.03-5562-9711(代表) URL <http://www.dengen.or.jp>

(本冊子は再生紙を使用しています)